



JF職員が感じたアメリカ

クールジャパンと「聖なるアメリカ」の衝突

今井隆志 [いまい たかし]
 ジャパンファウンデーション日本研究・知的交 流部企画調整・米州課 職員

アメリカは自由主義や人民主義などの信条によってつくられた世界で唯一の国といえる。このような理想主義ともいえる特徴は、特にアングロ・プロテスタントの教義に由来し、それは独立革命時の国教制度の禁止と多数の民主的な宗派の発生によっても表わされている。

アメリカ人は世界のなかでも信仰心の特に篤い国民であり、性的、暴力的、あるいはキリスト教を冒瀆するような描写については明らかに保守的な考え方を示すことが多い。

最近、日本では官民あげてコンテンツ産業を主要輸出産業に育成しようという気運が高まっているが、日本の大衆文化がアメリカの国家理念の源である宗教的道德観に抵触した場合、激しい拒絶反応が引き起こされる危険性がある。日本の大衆文化が子どもたちに悪影響を及ぼし始めていると警鐘を鳴らす米国の団体もすでに現われている。

最悪のケースは、日本のアニメなどに影響されたアメリカ人による性的犯罪や殺人事件が将来発生し、しかもそれがかつての日本の宮崎勤事件のような小児性愛や、オウム真理教のようなテロ組織に結びついた場合である。この場合、アメリカの諸団体は日本製品の不買運動などを通じて激しく反発するとともに、議会も日本製コンテンツの輸入規制や検閲強化に関する法案提出に乗り出すなど、日米間の外交問題にまで発展する可能性を完全に否定することはできない。

大衆文化には、「言論・表現の自由」ということばに隠された消費者側が求めるより強い刺激と、法治国家としての「公序良俗」の維持との間でせめぎ合い、均衡点を求め合う緊張関係が常に存在する。この均衡点はある一点で安定しているわけではなく、対象物、関係者、時期などの諸条件によって変化する。

日米文化摩擦の予防的措置として、この均衡点の確認作業を日本側から率先して行ない、日本製大衆文化の流入現象を日本が理性的に捉えていることをアメリカに示すべきである。具体的には、日米双方の利害関係者の対話が必要である。